

北見市における景気動向調査報告書

< 第 I 四 半 期 >

北 見 商 工 会 議 所

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調 査 時 点 令和5年7月20日

(2) 調査対象期間 令和5年4月～6月期実績および令和5年7月～9月期見通しについて調査した。

2. 調 査 対 象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社をインターネット（Google forms）、FAXにより調査した。

3. 回 収 状 況

業 種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回 答 率
製 造 業	30社	21社	70.0%
建 設 業	30社	25社	83.3%
卸 売 業	30社	22社	73.3%
小 売 業	35社	21社	60.0%
サービス業	25社	16社	64.0%
合 計	150社	105社	70.0%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）で
好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

Ⅱ．概 況

《 全 体 の 動 き 》

令和5年度第Ⅰ四半期<4月～6月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」34.3%、「悪化企業」30.5%、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は3.8となっています。

前年同期（△15.3）との比較では19.1ポイントと大幅な好転を示しました。また、前期調査<令和4年度第Ⅳ四半期>と比較してみると前期△1.0→今期3.8と4.8ポイントの好転傾向を示しています。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値4.8、建設業△16.0、卸売業△9.1、小売業14.3、サービス業37.5となっており、前年同期調査と比較すると、小売業で47.6ポイント、卸売業で22.7ポイント、サービス業で20.8ポイント、建設業で10.9ポイント、製造業で0.6ポイントとすべての業種で好転・改善となりました。5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられ、経済活動が活性化していることが伺えます。

来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」25.7%、「悪化企業」24.8%でD・I値0.9と、前年同期見通し（△27.0）に比べ27.9ポイントの好転となっていますが、物価やエネルギー価格の高騰等を懸念する声が寄せられています。

《 業 種 別 の 動 き 》

1) 製 造 業

生 産 高

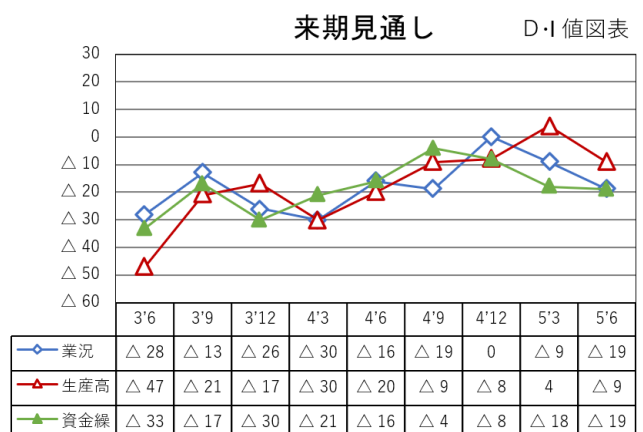
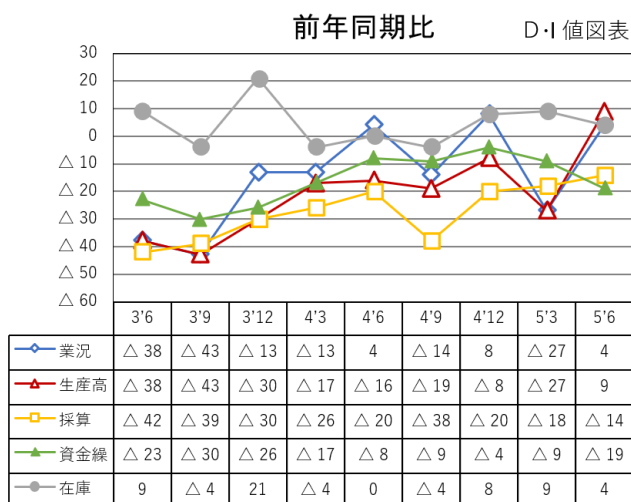
前年比で「増加企業」33.3%、「減少企業」23.8%、D・I値9.5と前年同期（△16.7）に比べ26.2ポイントの大幅な好転となりました。

採 算

前年比で「好転企業」28.6%、「悪化企業」42.9%、D・I値△14.3と前年同期（△20.8）に比べ6.5ポイントとわずかに改善しました。

来期見通し

業況D・I値△19.1（前年同期△16.7）、生産高△9.6（同△20.8）、資金繰り△19.1（同△16.7）と、前年同期に比べ、生産高でのみ改善となる見通しとなりました。



2) 建設業

完成工事高

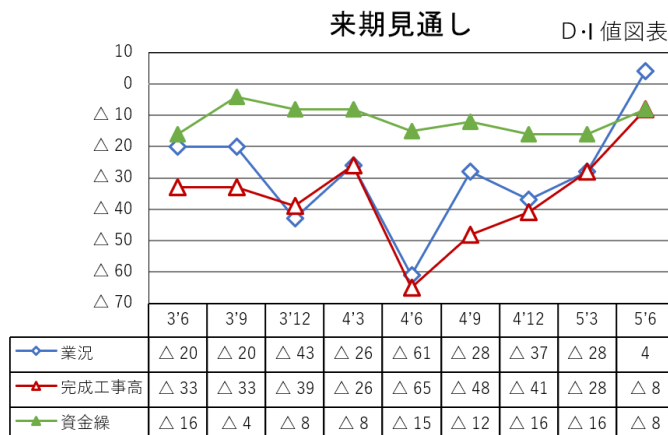
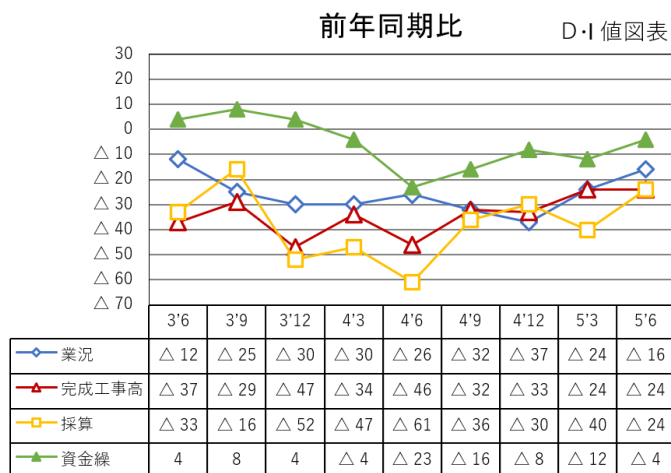
前年比で「増加企業」24.0%、「減少企業」48.0%、D・I値△24.0と、前年同期（△46.1）に比べ22.1ポイントの改善となりました。

採算

前年比で「好転企業」16.0%、「悪化企業」40.0%、D・I値△24.0と、前年同期（△61.6）に比べ37.6ポイントの大幅な改善を示しました。

来期見通し

業況D・I値4.0（前年同期△61.5）、完成工事高△8.0（同△65.4）、資金繰り△8.0（同△15.4）と前年同期に比べ、全ての見通しで改善を示しました。



3) 卸売業

売上高

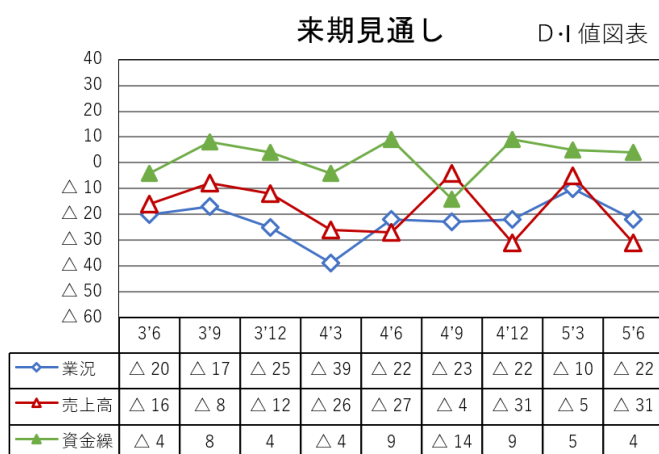
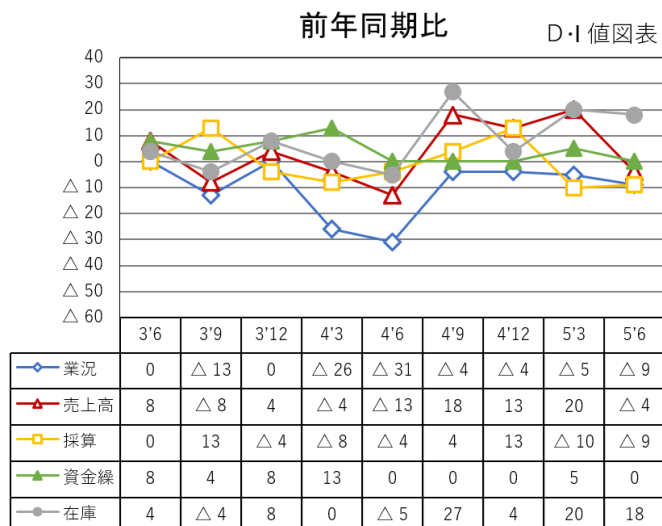
前年比で「増加企業」36.4%、「減少企業」40.9%、D・I値△4.5と前年同期（△13.7）に比べ9.2ポイントの改善傾向を示しました。

採算

前年比で「好転企業」31.8%、「悪化企業」40.9%、D・I値△9.1と前年同期（△4.5）に比べ4.6ポイントの悪化となりました。

来期見通し

業況D・I値△22.7（前年同期△22.7）、売上高△31.9（同△27.3）、資金繰り4.6（同9.1）と前年同期に比べ、売上高・資金繰りで悪化の見通しとなりました。



4) 小 売 業

売 上 高

前年比で「増加企業」38.1%「減少企業」33.3%、D・I値4.8と前年同期(△14.3)に比べ19.1ポイントの好転となりました。

採 算

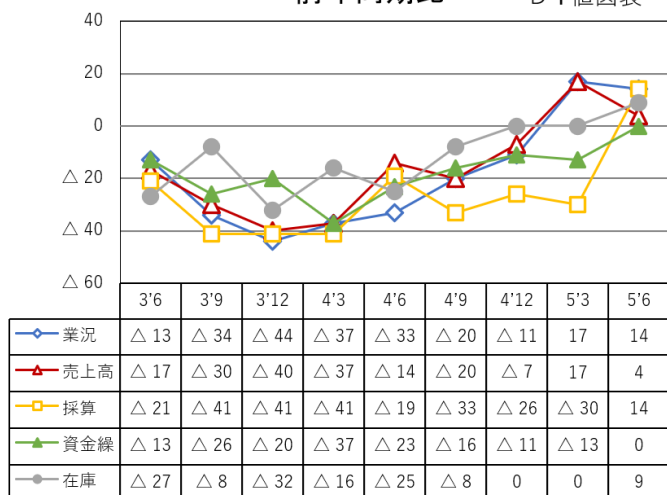
前年比で「好転企業」28.6%「悪化企業」14.3%、D・I値14.3と前年同期(△19.0)から33.3ポイントの大幅な好転となりました。

来期見通し

業況D・I値23.8(前年同期△28.6)、売上高9.6(同△23.8)、資金繰り19.1(同△14.3)と前年同期に比べ、全てで大幅な好転見通しとなりました。

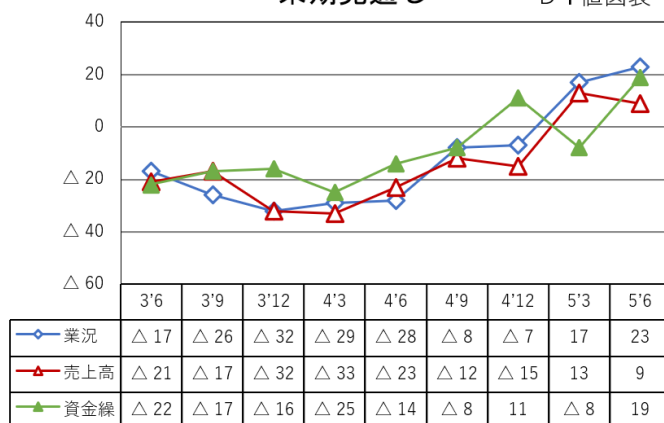
前年同期比

D・I 値図表



来期見通し

D・I 値図表



5) サービス業

売 上 高

前年比で「増加企業」62.5%「減少企業」18.8%、D・I値43.7と、前年同期(22.2)に比べ21.5ポイントの大幅な好転を示しました。

採 算

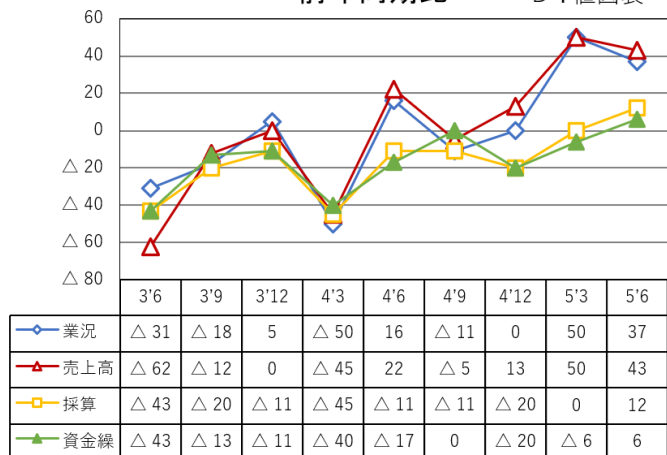
前年比で「好転企業」31.3%「悪化企業」18.8%、D・I値12.5と前年同期(△11.1)に比べ、23.6ポイントの大幅な好転を示しました。

来期見通し

業況D・I値25.0(前年同期5.6)、売上高18.8(同5.6)、資金繰り6.3(同△17.6)と前年同期に比べ、前年同期に比べ、全てで大幅な好転見通しとなりました。

前年同期比

D・I 値図表

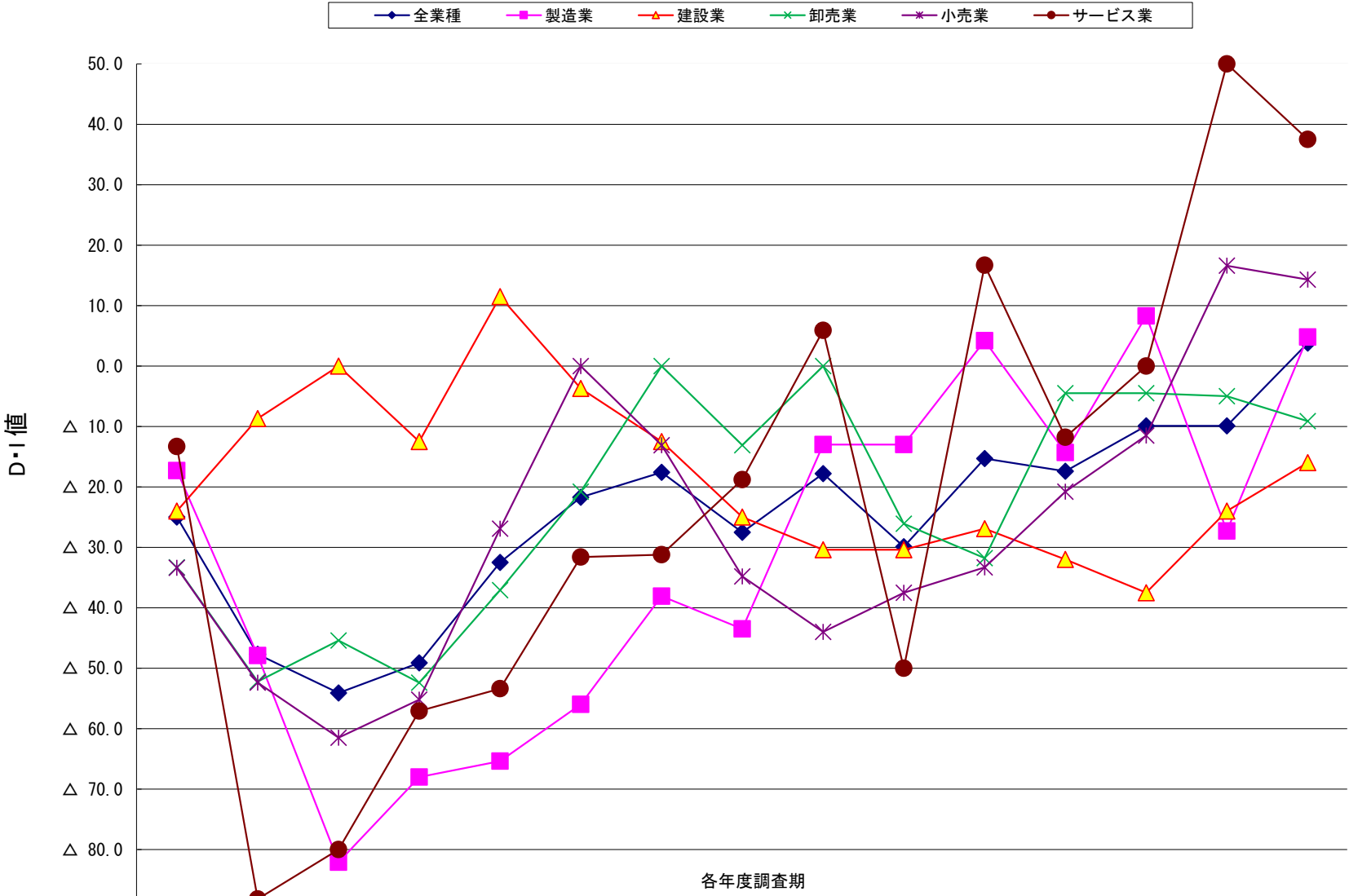


来期見通し

D・I 値図表



各年度調査期における業況（前年同期比）のD・I値の比較



	1. 10～1. 12 令和元年度 Ⅲ	2. 1～2. 3 令和元年度 Ⅳ	2. 4～2. 6 令和2年度 Ⅰ	2. 7～2. 9 令和2年度 Ⅱ	2. 10～2. 12 令和2年度 Ⅲ	3. 1～3. 3 令和2年度 Ⅳ	3. 4～3. 6 令和3年度 Ⅰ	3. 7～3. 9 令和3年度 Ⅱ	3. 10～3. 12 令和3年度 Ⅲ	4. 1～4. 3 令和3年度 Ⅳ	4. 4～4. 6 令和4年度 Ⅰ	4. 7～4. 9 令和4年度 Ⅱ	4. 10～4. 12 令和4年度 Ⅲ	5. 1～5. 3 令和4年度 Ⅳ	5. 4～5. 6 令和5年度 Ⅰ
全業種	△ 25.0	△ 47.7	△ 54.1	△ 49.1	△ 32.5	△ 21.7	△ 17.6	△ 27.5	△ 17.8	△ 29.9	△ 15.3	△ 17.4	△ 9.9	△ 9.9	3.8
製造業	△ 17.3	△ 47.9	△ 82.1	△ 68.0	△ 65.4	△ 56.0	△ 38.1	△ 43.5	△ 13.0	△ 13.0	4.2	△ 14.3	8.3	△ 27.3	4.8
建設業	△ 24.0	△ 8.7	0.0	△ 12.5	11.5	△ 3.7	△ 12.5	△ 25.0	△ 30.4	△ 30.4	△ 26.9	△ 32.0	△ 37.5	△ 24.0	△ 16.0
卸売業	△ 33.3	△ 52.2	△ 45.4	△ 52.4	△ 37.1	△ 20.8	0.0	△ 13.1	0.0	△ 26.1	△ 31.8	△ 4.5	△ 4.5	△ 5.0	△ 9.1
小売業	△ 33.4	△ 52.4	△ 61.5	△ 55.2	△ 26.9	0.0	△ 13.1	△ 34.8	△ 44.0	△ 37.5	△ 33.3	△ 20.8	△ 11.5	16.6	14.3
サービス業	△ 13.3	△ 88.2	△ 80.0	△ 57.1	△ 53.4	△ 31.6	△ 31.2	△ 18.8	5.9	△ 50.0	16.7	△ 11.8	0.0	50.0	37.5

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足	得 意 先 減 少	同業者間の競合
建 設 業	人 材 不 足	諸 経 費 増	人 件 費 増	同業者間の競合	得 意 先 減 少
卸 売 業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	同業者間の競合	得 意 先 減 少
小 売 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	人 件 費 増	人 材 不 足	同業者間の競合
サービス業	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足	同業者間の競合	資 金 調 達 困 難
合 計	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	同業者間の競合	得 意 先 減 少

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

全業種でみると、前回調査に引き続きトップ5までの順位に変動はありませんでした。特に6期連続で1位の「諸経費増」、2位の「人材不足」、3位の「人件費増」が順位固定のまま経営上の問題点として挙げられており、慢性的に深刻な問題となっていることが伺えます。

エネルギー価格や原材料の高騰による諸経費増や人手不足、人件費増による体制の見直しに追われる等、経営上の問題点は山積みとなっています。

業 況

製造業 ⇒ 好転（建設用金属製品、菓子、農産物加工、ビール製造、製麺、鋳物製品、
ハッカ製品）

悪化（木製品、松製材、建具、印刷、石材加工、一般機械、農業用機械）

建設業 ⇒ 好転（塗装、板金）

悪化（土木、建築、測量調査設計、建築設計・監理、管）

卸売業 ⇒ 好転（事務機器、業務用食品卸、米穀、牛・豚等内臓肉、塗料）

悪化（鋼材、一般製材、上下水道資材、家電、種苗・肥料、石油製品、建築金物）

小売業 ⇒ 好転（自動車、総合食料品、菓子、眼鏡販売、雑貨、化粧品、靴）

悪化（教材、家電、生花、画材、火薬、アウトドア用品）

サービス業 ⇒ 好転（ホテル、クリーニング、レンタカー、理美容）

悪化（なし）

（※太字アンダーライン表示は重複該当業種）

※その他及び具体的な業界の問題点についての記載事項

① コスト上昇の影響

- 鋳造業界は電気料金の増大が大打撃。尋常じゃない値上げを実施しなければならず、客足が減少するのは免れない。(製造業)
- 電気料金削減の為、低圧電力に切り替えを行った(製造業)
- 材料費高騰が激しい(建設業他2件)
- 電気料の高騰、すべての経費の値上げ、非常に困惑している(卸売業)
- 原材料価格の上昇により販売価格に転嫁はできるが、消費が減少する(卸売業)
- 価格高騰により売りにくい状況が続き、経費も上昇することから利益の確保が一層困難(小売業)
- 物価・光熱費高騰による必要経費増額(小売業)
- 原材料高騰等の影響があるが、競合もあるので価格転嫁が困難(小売業)
- 電気、ガスの価格高騰が経営を圧迫している(サービス業他1件)

② 人材不足の影響

- 若手人材の不足(製造業)
- 人材確保および育成、高齢化(建設業)
- 少子化に伴うマーケット減少。異業種に手を伸ばすほどの体力も人材もない。(小売業)
- 質・量ともに慢性的な人材不足(小売業)

③ その他

- 受注工事の減少(製造業)
- 下請が見つからず業務の受注が困難(建設業)
- 納期の問題(建設業)
- 一部車輛の受注停止(小売業)
- 夢は大きく持っているのですが、現実は大変厳しく大きなため息をついております。全てのものが値上がりしてますので、先行きが危ぶまれます。とにかく生きていかなければなりませんので、後は命の続く限りやるだけです。(小売業)

人材不足に関する実態調査

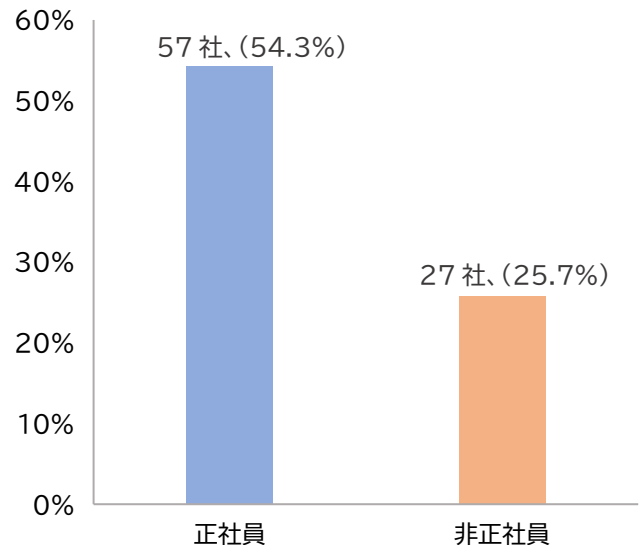
業種を問わず、人手不足感が上昇し続けています。本調査は市内事業者へ「人手不足」に関する実態調査をインターネット（Google Forms）、FAXにより実施しました。【2023年7月、回答105社】

帝国データバンクが2023年4月に実施した「人手不足に対する企業の動向調査」では人手不足を感じている企業の割合は、正社員では51.4%、非正社員では30.7%という結果でした※1。

■ 現在の人手不足の状況について

2023年7月時点における従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員について「不足」と感じている企業は57社（54.3%）、非正社員について「不足」と感じている企業は27社（25.7%）という回答でした。また、人手を「適正」と感じている企業は、正社員で47社（44.8%）、非正社員で78社（74.3%）となり、一方で人手を「過剰」と感じている企業は正社員でのみ1社（1.0%）という結果となりました。

人手不足割合



■ 業種別-人手不足割合

「正社員不足」業種別 (%)

業 種	構 成 比※
建設業	80.0
卸売業	54.5
製造業	52.4
サービス業	43.8
小売業	33.3

「非正社員不足」業種別 (%)

業 種	構 成 比※
サービス業	43.8
建設業	40.0
小売業	28.6
製造業	19.0
卸売業	0.0

※各業種回答企業数に対する構成比

業種別では、正社員の人手不足割合は建設業が80.0%で最も高く、「建築、土木、板金、塗装」など業界内で「職人の高齢化」「人材確保」「人材育成」といった課題があり深刻化しています。次いで卸売業が54.5%、製造業が52.4%、サービス業が43.8%、小売業が33.3%という結果となりました。

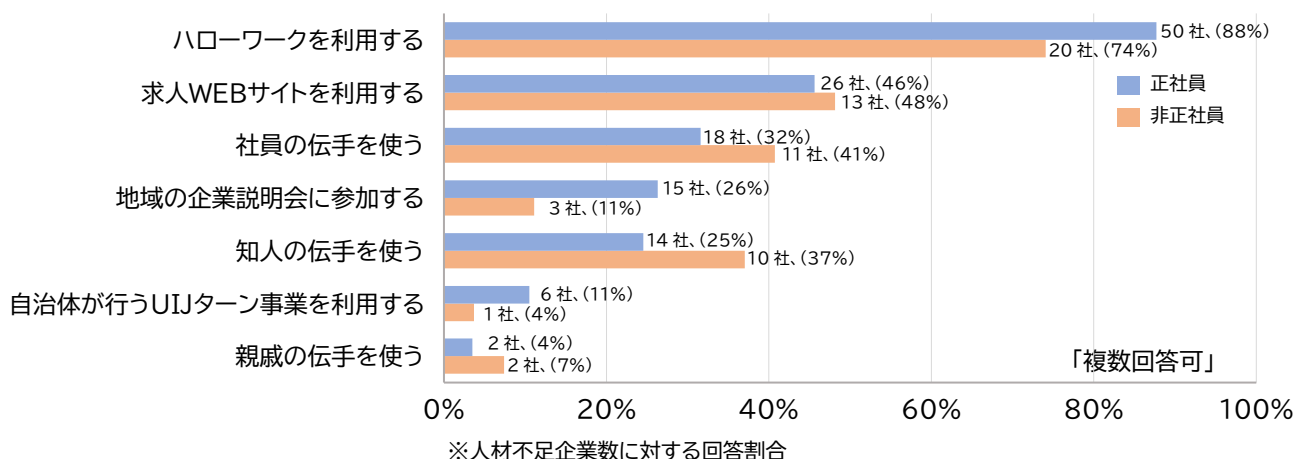
非正社員では、サービス業で43.8%と最も高く、「宿泊、飲食、理美容、清掃、クリーニング」が不足と回答しました。次いで建設業が40.0%、小売業が28.6%、製造業が19.0%、卸売業が0.0%という結果となりました。

※1「人手不足に対する企業の動向調査(2023年4月)」(帝国データバンク)

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p230502.pdf>

■ 人材確保手段

正社員・非正社員の求人方法



正社員および非正社員の求人方法を尋ねたところ「ハローワークを利用する」企業が最も多く、次いで「求人 WEB サイトを利用する」、「社員の伝手を使う」という順になっています。その他求人方法として、「特別技能が必要なので、高等技術学院に相談する（建設業）」「店内ポスター掲示（小売業）」「タウン誌に掲載（小売業）」が挙げられています。

求人・採用の工夫点や懸念事項

工夫点

- 自社 HP の整備・パンフレットの更新・求人担当者の配置（製造業）
- 職人さんを知って貰う為、小中学校にアピール(木工教室等の開催、職場訪問の受け入れ)（製造業）
- 内定後の親の会社見学説明会（建設業）
- インターンシップの受け入れ（建設業）
- 待遇面での努力（卸売業）
- 初任給の見直し（卸売業）
- これまでしてこなかった新卒採用を視野に入れて動いている（卸売業）
- パートタイマーについて採用しにくい曜日・時間帯への加給を検討中（サービス業）

懸念事項

- 長期雇用に繋がらない（建設業）
- 職人になりたい若者が減少している（建設業）
- 近年作業員の高齢化率が高くなってきているので少しずつ入れ替えが必須（卸売業）
- 朝早い事.休日勤務人員不足
- スタッフのご主人の転勤。子どものウイルス感染による急な出勤不可。育児休業対応（代わりの要員）（サービス業）
- 中途採用が希望通り出来ないケースが多くある（サービス業）